

問 「官民共創」では 格差広げないか

答 公共的価値の担い手を考え直す事



おおな み え こ 議員
大名 美恵子

問 「官民共創」の発想は前の安倍自・公政権が人口減少対策として打ち出した「地方創生」由来と考える。行政サービスの集約化など地域の活性化に逆し、新たな地方切り捨てとなる重大な内容が含まれる。また自・公政権は「公的サービスの産業化」もスローガンにしている。格差を広げるのではないか。

答 現時点で特定の分野や事業への具体的な方向性を示してはいない。持続可能なまちづくりのために、単に民間に任せるといふ発

想ではなく、共に創り上げる発想により事業が実現されるもの。

問 例えば下水道や水道事業は、電気やガスと同様に行政ではやらないというようなことか。また自民党の政策は社会保障の分野まで民間企業の参入を促進させるとしている。

答 従来から役場がやるべきサービスはあるが、公共のニーズが広がって新しいサービスは誰が提供するのかわからないときに使いたい手法だ。水道や福祉は本来の行政サービスのひとつと考える。



SDGs 11では、「都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする」と掲げられているが。



議会 TOPICS

3月定例会

東海高校生が議会を傍聴しました！

3月10日に東海高校の生徒8名が役場での就業体験と併せて、議会を傍聴に訪れました。傍聴を通して次世代を担う高校生の皆さんが、村政・議会への関心を高めて目指す将来の参考になれば幸いです。

こんな感想がありました！

